【参考資料】

　　　　　　　　　　　　　　　　手続様式集

別記様式

特定開発行為計画概要書

年　月　日

　京都府　　土木事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　　法人にあっては、主たる事務所の　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　所在地、名称及び代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　次のとおり特定開発行為許可申請について事前審査を受けたいので、提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 計　　画　　内　　容 |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 開発区域の面積 | 　　　　　　　　平方メートル |
| 土地の区画・形・質の変更 | ○　区画の変更○　形の変更・盛土最大（　　　　　）ｍ　　・切土最大（　　　　　）ｍ・一体の切盛土最大（　　　　　）ｍ○　質の変更・現在の開発区域の地目（　　　　　　　　　　） |
| 予定建築物及び敷地の位置 |  |
| 予定建築物の用途 | 非自己居住用住宅 ・ 社会福祉施設 ・ 学校医療施設 ・ 用途未定 |
| 申請予定者 | （※　本書を提出した者と同一の場合は省略できます。）住　　所氏　　名　　　　　　　　　　　電話番号　　　（　　　） |
| 参考事項 |  |

備考　１　次の書類を添付し、開発区域、土砂災害特別警戒区域、予定建築物の位置及び敷地並びに切土、盛土をする土地の部分を明らかにしてください。

(1)開発区域位置図（縮尺１/50,000以上） (2)開発区域区域図（縮尺１/2,500以上）

(3)現況地形図（縮尺１/2,500以上） (4)土地利用計画図（縮尺１/1,000以上）

(5)造成計画平面図（縮尺１/1,000以上） (6)造成計画断面図（縮尺１/1,000以上）

(7)その他所長が必要とするもの

２　「参考事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

別記様式第１号（省令第８条関係）

特　定　開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |
| --- |
| 　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第10条第１項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。年　　月　　日　京都府　　　土木事務所長　様　許可申請者住所　　　　　　氏名 　　　　　　電話番号 |
|   特  定  開  発  行  為  の  概 要 | １ 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 開発区域の面積 （特別警戒区域内の行為面積） | 平方メートル （　　　　　　　　　　　平方メートル） |
| ３ 特定予定建築物の用途 |  |
| ４ 特定予定建築物の敷地の位置 |  |
| ５ 対策工事の概要 |  |
| ６ 対策工事以外の特定開発行為 に関する工事の概要 |  |
| ７ 対策工事等着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ８ 対策工事等完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ９ その他必要な事項 |  |
| ※ 受付番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号　 |
| ※ 許可に付した条件 |  |
| ※ 許可番号 | 年　　　月　　　日　　　　第　　　　　号　 |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること

 ２　※印のある欄は記載しないこと。

 ３　「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

様式第２号（府規則第３条関係）

営業沿革調書

　　年　　月　　日

　１　創業年月日

　２　創業後の沿革

　３　法令に基づく許可等

　４　従業員数

　５　宅地造成経歴（過去２年間）

　　備考　１　「創業後の沿革」の欄には、組織の変更、合併若しくは分割、営業の休止、　　　　　　営業の再開、商号若しくは名称の変更又は資本金額等の変更を記載してください。

 　　　 　２　「法令に基づく許可等」の欄には、建設業の許可、宅地建物取引業の免許　　　　　　等の年月日及び許可等の番号を記載してください。

 　３　「宅地造成経歴」の欄には、工事名称、工事施行場所、面積及び工事費を　　　　　　記載してください。

様式第３号（府規則第３条関係）

工事施行者の工事経歴書

　　年　　月　　日

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 　　　 　㊞

 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　１　元請又は下請の別

　２　法令に基づく許可等

　３　宅地造成経歴等（過去２年間）

　　備考　１　工事施行者が法人である場合は、「氏名」の欄には、その法人の名称及び代　　　　　　表者の氏名を記載してください。

　　　　　２　法人にあっては印鑑証明書及び登記事項証明書、個人にあっては印鑑登録証明書を添付してください。

　　　　　３　「法令に基づく許可等」の欄には、建設業の許可等、工事が施行できる能　　　　　　力を備えていることを記載してください。

　　　　　４　「宅地造成経歴等」の欄には、宅地造成工事又は砂防工事の名称、注文者、　　　　　　工事施行場所、面積及び工事費を記載してください。

５　法第１０条第１項の規定による許可を受けようとする者が工事施行者である場合は、本書の添付を省略することができます。

様式第４号（府規則第３条関係）

**特定開発行為計画説明書**

　１　対策工事等の計画の方針

 　(1) 事業の目的

 　(2) 予定建築物等の用途

 　(3) 特別警戒区域の解除に係る方針

 　 ア 全部解除 （解除面積　　　　　㎡）

 　　イ 一部解除　（解除面積　　　　　㎡）

 　(4) 対策工事等の概要

　　　 ア 概算工事費

　　 　イ 資金調達方法

　　　 　(ｱ) 自己資金　　 (ｲ) 借入金　　(ｳ) その他（　 　　　　）

 　　　ウ 開発行為の概要

　　 　(ｱ)　開発区域の面積

 　 　(ｲ)　切土面積及び土量

 　 　(ｳ)　盛土面積及び土量

 　　　エ 工　　　　種

 　　　オ 対策工事等の工程

　カ 対策施設の管理方法

 　キ 工事中の防災計画

　　 　ク 緊急時の連絡体制

　２　土砂災害特別警戒区域の現況

|  |  |
| --- | --- |
| (1)土砂災害の原因となる自然現象 |  ア　急傾斜地の崩壊　イ　土石流　ウ　地すべり |
| (2)特別警戒区域内で行為をする土地の面積 |  |
| (3)開発区　 域内の　 土地の 現況 |  市街化区域（　地域） 市街化調整区域 その他（　　 　　） |  砂防指定地　急傾斜地崩壊危険区域　保安林  地すべり防止区域　風致地区　国定公園 宅地造成工事規制区域　その他（　　　 　） |
| (4)他 法 令 の 許 可 申 請 状 況 |  |

　３　土砂災害特別警戒区域内の土地利用計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 建築物 | 公共施設 用地 | その他 | 計 |
| 制限用途 | 制限用途以外 |
| 面積(㎡) |  |  |  |  |  |
| 比率(％) |  |  |  |  | 100 |

　　備考　１　１の(3)及び(4)のイ並びに２の(1)及び(3)は、該当するものを○で囲んでくだ　　　　　　さい。

　　　　　２　土砂災害特別警戒区域が重複しているときは、区域ごとに作成してくださ　　　　　　い。

　　　　　３　開発区域を工区に分けたときは、工区ごとに作成してください。

４　特定開発行為の許可に係る対策工事等により解除される土砂災害特別警戒

区域について、別に定める区域調書を添付してください。

様式第５号（府規則第９条関係）

特 定 開 発 行 為 着 手 届 出 書

　　年　　月　　日

　　京都府　　　土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　土砂災害特別警戒区域内において特定開発行為に着手したので、次のとおり届け出ます。

　１　特定開発行為許可の年月日及び番号　　　　　　年　　月　　日　　第　　号

　２　開発区域に含まれる地域の名称

　３　特定開発行為の期間　　　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

　　備考　　　届出者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を　　　　　　記載してください。

様式第６号（省令第14条関係）

対　策　工　事　等　完　了　届　出　書

年　　月　　日

　京都府　　　土木事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第18条第１項の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号　　　　　年　　月　　　日　第　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　対策工事等の完了年月日　　　　　　　　　年　　月　　日

２　対策工事等を完了した開発区域

　　に含まれる地域の名称

|  |  |
| --- | --- |
| ※　受　付　番　号 | 　　　　　 年　　月　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　検査年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ※　検査結果 | 合　　　　　　　否 |
| ※　検査済証番号 | 　　　　　 年　　月　　日　　　第　　　　　号 |
| ※　工事完了公告年月日 | 年　　　月　　　日 |

備考　１　届出者が法人である場合においては、氏名は、法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること

 ２　※印のある欄は記載しないこと。

様式第７号（省令第11条関係）

届　　出　　書

年　　月　　日

　京都府　　　土木事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第14条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 開発区域の面積 （特別警戒区域内の行為面積） |  |
| ３ 特定予定建築物の用途 |  |
| ４ 特定予定建築物の敷地の位置 |  |
| ５ 対策工事の概要 |  |
| ６ 対策工事以外の特定開発行為 に関する工事の概要 |  |
| ７ 対策工事等の着手年月日 |  |
| ８ 対策工事等の完了予定年月日 |  |
| ９ 対策工事等の進捗状況 |  |

備考　　　許可申請者又は対策工事等施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第８号（府規則第６条関係）

特 定 開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

|  |
| --- |
|  土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第２項の規定により、特定開発行為の変更の許可を申請します。　　　　　年　　月　　日　京都府　　　土木事務所長　様　　　　　　　　　　　　　　　　　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 開発区域の面積 |  |
| 内容 　区分 | 変更前 | 変更後 |
| 変更に係る事項 | 特定予定建築物の用途 |  |  |
| 特定予定建築物の敷地の位置 |  |  |
| 対策工事の計画 |  |  |
| 対策工事以外の特定開発行為に関する工事の計画 |  |  |
| その他必要な事項 |  |
|  特定開発行為の許可番号 | 　　　第　　号　　　年　　月　　日 |
|  変更の理由 | 　　　　　 |
| 　※　受付番号 | 　　　第　　号　　　年　　月　　日　　 |
| 　※　変更許可に付した条件 |  |
| 　※　変更許可番号 |  　第　　号　　　年　　月　　日 |

備考　１　許可申請者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏

　　　　名を記載してください。

 　２　「その他の必要な事項」の欄には、特定開発行為の変更を行うことについ

て他法令による許可等を要する場合には、その手続の状況を記載してくださ

い。

 　　　 ３　※印欄は、記入しないでください。

様式第９号（府規則第７条関係）

特 定 開 発 行 為 変 更 届 出 書

　　年　　月　　日

　　京都府　　　土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第17条第３項の規　定により、特定開発行為の変更について下記のとおり届け出ます。

記

　１　特定開発行為許可の年月日及び番号　　　　年　　月　　日　　　第　　　号

　２　開発区域に含まれる地域の名称

　３　変更内容

　　(1) 変更前

 　(2) 変更後

　４　変更の理由

　　備考　　　届出者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を　　　　　　記載してください。

様式第10号（府規則第８条関係）

住 所 等 変 更 届 出 書

　　年　　月　　日

　　京都府　　　土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名 　㊞

 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

 　　住所

　　下記のとおり 　 を変更したので、届け出ます。

 　　氏名

　１　特定開発行為許可の年月日及び番号　　　　　　　年　　月　　日　第　　号

　２　開発区域に含まれる地域の名称

　３　変更内容

 　(1) 変更前

 　(2) 変更後

　　備考　１　届出者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を　　　　　　記載してください。

　　　　　 ２　届け出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う

場合は、押印を省略することができます。

３　法人にあっては変更後の印鑑証明書及び登記事項証明書、個人にあって

は印鑑登録証明書を添付してください。

様式第11号（府規則第10条関係）

特 定 開 発 行 為 休 止 届 出 書

　　年　　月　　日

　　京都府　　土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　土砂災害特別警戒区域内において特定開発行為を休止したいので、次のとおり届け出ます。

　１　特定開発行為許可の年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　　　第　　号

　２　開発区域に含まれる地域の名称

　３　休止期間　　　　　　　　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

　４　休止理由

　５　開発区域の状況及び休止期間の防災計画

　　備考　１　届出者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を　　　　　　記載してください。

 　 ２　休止時における当該行為の状況を示す図面及び写真を添付してください。

様式第12号（省令第17条関係）

特定開発行為に関する対策工事等の廃止の届出書

年　　月　　日

　京都府　　　土木事務所長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　届出者　住所

 氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第20条の規定により、特定開発行為の許可に関する対策工事等（許可番号　　　　　　年　　月　　日　　　　第　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

１　特定開発行為に関する対策工事等

　　を廃止した年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　特定開発行為に関する対策工事等

　　の廃止に係る開発区域に含まれる

　　地域の名称

３　特定開発行為に関する対策工事等

　　の廃止に係る開発区域の面積

備考　　　届出者が法人である場合においては、氏名は、法人の名称及び代表者の職・氏名を記載すること

様式第13号（府規則第11条関係）

 地 位 承 継 届 出 書

　　年　　月　　日

　京都府　　　土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　土砂災害特別警戒区域内における特定開発行為者の地位を承継したので、次のとおり　届け出ます。

　１　特定開発行為許可の年月日及び番号　　　　　年　　月　　日　　　第　　号

　２　開発区域に含まれる地域の名称

　３　被承継者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　４　承継の原因

　５　承継年月日　　　年　　月　　日

　　備考　１　届出者が法人である場合は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を

記載してください。

　　２　次の書類を添付してください。

　　　(1) 承継の原因となった事実を証明する書類

　　　　　　(2) 承継した地位に基づき、行為を行う土地について、権原を有すること又

は権原を取得する見込みが十分であることを証する書類

現地標識の様式（府規則第４条）

|  |
| --- |
| 　 特定開発行為許可標識 |
| １ |  許可年月日及び番号 | 年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　第　　　号 |
| ２ |  開発区域に含まれる地 域の名称及び開発区域 の面積 |  |
| ３ |  許 可 期 間 | 年　　月　　日から 年 月　　日まで |
| ４ |  許 可 を 受 け た 者 | 住所氏名 |
| ５ |  工事施行者 | 住所氏名 |
|  |  |  |

　　備考　１　材質は風雨に耐えられるものを使用し、大きさは横90センチメートル以上、

縦80センチメートル以上、脚の長さは100センチメートル以上としてください。

 　２　許可を受けた者が法人である場合は、その法人の事務所の所在地、名称及び

代表者の氏名を記載してください。

　　　　　３　標識の記載内容に変更があったときは、速やかに変更された内容を掲示してください。

府土木事務所一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 | 所在地 | 電話番号 | 所管市町村 |
| 京都土木事務所 | 〒606-0821京都市左京区賀茂今井町10の4 | 075-701-0101 | 京都市 |
| 乙訓土木事務所（乙訓総合庁舎） | 〒617-0006向日市上植野町馬立8 | 075-931-2155 | 向日市長岡京市大山崎町 |
| 山城北土木事務所（田辺総合庁舎） | 〒610-0331京田辺市田辺明田1 | 0774-62-0047 | 宇治市城陽市久御山町八幡市京田辺市井手町宇治田原町 |
| 山城南土木事務所（木津総合庁舎） | 〒619-0214木津川市木津町上戸18-1 | 0774-72-1151 | 木津川市笠置町和束町精華町南山城村 |
| 南丹土木事務所（園部総合庁舎） | 〒622-0041南丹市園部町小山東町藤ノ木21 | 0771-62-0025 | 亀岡市南丹市京丹波町 |
| 中丹東土木事務所（綾部総合庁舎） | 〒623-0012綾部市川糸町丁畠10-2 | 0773-42-1020 | 舞鶴市綾部市 |
| 中丹西土木事務所（福知山総合庁舎） | 〒620-0055福知山市篠尾新町1丁目91番地 | 0773-22-5115 | 福知山市 |
| 丹後土木事務所（宮津総合庁舎） | 〒626-0044宮津市字吉原2586-2 | 0772-22-3244 | 宮津市京丹後市伊根町与謝野町 |